

新型コロナ又は物価高騰の影響により売上高又は利益率が減少した事業者の皆様を対象に、ビヨンドコロナを見据えた成長・発展を図るためのDXや販路開拓、環境改善等による新ビジネスの創出など意欲的な取組みを幅広く支援します。

1 補助対象者

対象者追加

新型コロナ又は物価高騰の影響を受け、売上高が減少又は利益率が減少(△5%以上)した、県内に主たる事業所を置く(本社登記が県内)①中小企業者、小規模企業者 ②NPO法人、医療法人 ③組合(中小企業等経営強化法に基づくもの)

※個人事業主、フリーランスも利用可。みなし大企業、暴力団関係者、性風俗営業等事業者を除く。

2 補助対象事業・補助率・補助額

設備・備品の導入は、県内経済への需要創出や消費拡大を図るため、原則として県内事業者への発注を条件(特別枠③を除く)

次に掲げる事業。通常枠①～④は組合せ可、通常枠又は特別枠と省エネ・コスト削減枠の両方への申請が可能(通常枠と特別枠の両方への申請は不可)、1次募集採択者も省エネ・コスト削減枠への申請が可能

※R3年度までに、「富山県中小企業リバイバル補助金」及び「ミニリバイバル補助金」、「IoT・AI活用ステップアップ補助金」で採択された企業も申請が可能です。

事業区分	事業内容(例)	補助率・補助額
通常枠	①デジタル化 ・非接触型ビジネスの展開 (ECサイト作成、キャッシュレス対応、IoT技術導入費等) ・テレワーク・ビデオ会議システム等のリモート化 (PC・タブレット購入、クラウド活用費等)	(補助率) 中小・組合 2/3 小規模 3/4 (補助額) 上限 100万円 下限 10万円
	②販路開拓・売上向上 ・新たな販売チャンネル展開 (ECモール出店(登録料)、ECサイト作成、WEB広告費等) ・テイクアウト・デリバリー対応 (保管冷凍冷蔵設備、キッチンカー導入経費等) ・オンライン商談会・見本市参加(参加料、撮影費、通信費等)	
	③新商品開発 ・商品開発、研究開発費、製造設備整備	
	④環境改善 ・感染症、熱中症対策(換気システム導入、空調作業服等) ・働き方改革、人材育成等(講習会開催、BCP計画策定等)	
特別枠	①企業間連携「ワンチームとやま」 複数企業が連携した新ビジネス創出や生産性向上事業 (同業・異業種の企業が連携した新商品の開発 共同購入、共同販売、共同配送等による新事業展開)	(補助率) 中小・組合 3/4 小規模 4/5 (補助額) 上限 200万円 下限 50万円
	②業態転換・事業承継 業態転換による新市場開拓や事業承継による新事業立上げ (デジタル技術を活用した異分野参入(スマート農業・林業等) 古民家を活用した観光事業参入や新規店舗の開業 既存顧客への新サービス提供(衣料品店でのカフェ併設等) ※事業承継においても、新たに取組む意欲的な事業が必須)	
	③DX ビジネスモデルの変革や業務プロセスの最適化を図る事業で、事業完了後1年以内に、労働生産性が3%以上向上することが見込まれるもの (AIを活用した需要予測システムの開発・導入 検査工程を自動化するカメラ検査機器の導入 予約、接客業務の一元管理システムの導入)	(補助率) 中小・小規模、組合 2/3 (補助額) 上限 300万円 下限 100万円
新設枠	燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る事業で生産コストを低減することが見込まれるもの (高効率装置への更新による不良率の低下・消費電力削減 運送事業におけるハイブリッドカーや電気自動車への更新 原材料の変更に伴う製造設備の改修 現有車両の低燃費化改修、エコドライブ支援システムの導入)	(補助率) 中小・組合 2/3 小規模 3/4 (補助額) 上限 300万円 下限 10万円

3 募集期間等

※内容審査のうえ先着順予算額に達した時点で受付を終了

区分	募集期間	補助対象期間	実績報告〆切
第1次募集	募集終了	R4.3.1～R4.12.23	R4.12.23
第2次募集	R4.6.21～R4.8.19	R4.4.1～R5.1.13	R5.1.13

※本補助金では、事業着手日を見積書の日付で判断します。補助対象期間より前に見積書を徴収したり、支出した経費は補助の対象外です。また、補助金を受けるためには、補助対象期間中に、採択された事業に係る支出や導入する設備の設置等を完了し、実績報告書を提出する必要があります。

※第2次募集分の実施については、県の令和4年度6月補正予算の成立が条件となります。

4 申請方法・申請先

オンライン申請・郵送 詳細はホームページで TONIO 富山県

検索

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング

富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金事務局 Tel.076-444-5476 Fax.076-444-5487

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業